

INFORMATION *Circular*

THE JAPANESE SOCIETY OF DEVELOPMENTAL BIOLOGISTS

■新年を迎えるに当たって.....	1
■DGD便り.....	3
■日本発生生物学会・第29回大会のお知らせ.....	4
■研究助成金等公募のお知らせ.....	6
■日本学術会議だより.....	12
■会員異動.....	16
■賛助会員.....	17
■賛助会員入会, 広告掲載のお願い.....	18
■日本発生生物学会 第29回大会 宿泊のご案内.....	20

NO.82

December 1995

日本発生生物学会

〒444 岡崎市明大寺町字西郷中38

基礎生物学研究所 生殖研究部門

会 長：〒 300 茨城県土浦市湖北2丁目5-10
岡田益吉（電話 0298-22-7348, Fax 兼用）
Email flyokada@ZoBell.biol.tsukuba.ac.jp)

DGD編集主幹：〒 226 横浜市緑区長津田町4259
東京工業大学生命理工学部
星 元紀（電話 045-924-5720）
（Fax 045-924-5777）
（E Mail dgdhoshi@bio.titech.ac.jp)

事務局：〒 444 愛知県岡崎市明大寺町字西郷中38
基礎生物学研究所 発生生物学研究系 生殖研究部門内
（幹事長）長濱嘉孝（電話 0564-55-7550）
（庶務幹事）田中 実（電話 0564-55-7552）
（会計幹事）吉国通庸（電話 0564-55-7551）

学会センター：〒 113 東京都文京区本駒込5-16-9
学会センター C21
財団法人 学会事務センター
日本発生生物学会担当係（電話 03-5814-5810）

日本発生生物学会への入退会、住所・所属変更、会費納入、および出版物（DGD、インフォメーション・サーキュラーなど）の郵送については、上記の日本学会事務センターに書面でお問い合わせ下さい。

サーキュラーへの投稿募集

日本発生生物学会サーキュラーは会員の皆様の情報誌として年3回発刊されます。学会に対する提言、研究雑感、実験手法、学会見聞記、関連学会案内、書評等どのような内容でも結構ですので、是非事務局にお寄せ下さい。

宛先：〒444 岡崎市明大寺町字西郷中38番地
基礎生物学研究所・生殖研究部門内
日本発生生物学会事務局
FAX：0564-55-7556

新年を迎えるに当たって

岡 田 益 吉

まもなく新生DGDは満1才となります。会長として同じく1年がたちますが、殆ど何もお役に立っていない中で、最重要課題と考えておりましたDGDは順調に伸びているようで、私と致しましては大変嬉しく思っております。これはひとえに、会員の皆様のご協力と、現編集主幹の星先生および前編集主幹の片桐先生のご努力が、次第に実を結びつつあるものと、心から感謝しております。

詳しくは星先生のお書き下さる記事で御覧頂きたいのですが、Impact factorも、総引用回数とともに、前年より上昇しており、特に嬉しいのは、DGDに発表された論文を最も多く引用している雑誌がDGD自身ではなく、Developmental Biologyになった、ということであります。このことは、世界中のactiveな研究者がDGDに載っている論文に目を配っていることを示します。発生生物学会会員の論文の引用件数も増えていることと思います。目標 Impact factor 2.0、等と云っておりますが、これにはまだもう少し時間がかかるでしょう。皆様の一層のご協力とご努力とをお願い致したいと思います。是非良い論文を沢山DGDに投稿して下さい。

ここで少し違った面から話をさせていただきたいと思います。引用回数は論文や雑誌の重要度を示すのに良く利用されます。しかし、これが論文の価値を測る唯一の物差しではありません。実際、猫も杓子もやっていて、研究者人口の多い分野の論文は引用回数も多くなります。一方、余り研究者人口が多くない分野ではどうしても引用が少なくなりますし、極めて独創的なためにまだそれを理解出来る人は殆どいないため、引用されない論文だってあります。これらの論文は価値が低いのでしょうか。決してそうではなく、特に独創的な論文の場合は、はやりの研究の論文よりも遥かに高い価値を持つことについてはどなたも異論がないと思います。私の初夢は、このような論文がDGDに掲載され、将来その中からノーベル賞が出ることであります。

自信を持って投稿した論文の価値、重要性について、編集者やreviewerが理解しなかった場合、英語でやりとりして説得するよりは、日本語で、場合によっては電話で主張する

方が、多くの会員にとっては容易ではないでしょうか。常に注目される国際誌を日本で発行する意義の一つはそこにあると思っております。しっかりと築き上げたいものです。21世紀の発生生物学をリードするテーマであると自分では思っているが、まだ余り認めてくれる人は多くないような論文を是非投稿して下さい。一方、皆が注目する雑誌にする近道は、**impact factor**を上げることですので、これも大切です。どうか、はやりの研究もどしどし投稿して下さい。

はやりの研究をするにしても、独創的な研究をするにしても、先立つものは研究費です。現在の日本では、研究費の殆どは文部省を通して研究者に与えられております。学会が、研究に関する情報交換と共に、研究費の獲得につながる活動の場としての手助けになればよいと思っております。国としての科学研究振興の動きの変化と関連して、科学研究費補助金の制度も次第に変わっていくのではないかと思います。この際、科学者は自分たちの希望や要求を、大声でなくても、はっきりと言うことが大切だと思います。それと共に、是非皆様のご研究の水準がさらに上がることを祈ります。

さて、発生生物学会は10年毎に見直しを行う、ということを会則の中にうたっております（付則第8条）。学会を常に構成員の利益になるような活動が出来る体制に保つておくために、10年ごとにチェックをするというのは大変優れた制度だと思います。発生生物学会の設立は1968年のことですので、以後、1978年、1988年の2回「反省」が行われております。詳しくはインフォメーション・サーキュラーNo.30、59、60に出ておりますが、いくばくかの建設的意見が寄せられて発生生物学会の活動の糧となってきたと思います。今回は、1998年のことで、やや早すぎるとは思いますし、私の任期の外ではありますので、僭越とも思いますが、上に述べましたようにDGDの変革が行われた年でもありますので、忘れない内に予め広く会員の皆様からの意見を集めて置いて、出来るだけ建設的な提案が出来ればと思っております。どの様に意見を集めるかを次回の運営委員会の際にお伺いしたいと思っております。具体的に動き出しましたら、是非忌憚のないご意見を頂きたく思っております。

以上、新春を迎えるに当たって私の思っていることを述べさせていただきました。今年も、あるいは今年こそ、皆様にとって良い年でありますよう祈ります。

—DGD便り—

“37巻あれこれ”

すでに37巻6号がお手許に届いていると思いますが、1995年には37巻1-6号として、総計77編（うちミニレビュー8編）768頁を刊行いたしました。これらのうち、25編が国外の研究室からの投稿でした。また、12月14日までに、98編（うちミニレビュー4編）の投稿がありましたが、そのうち国外からのものが43編（うちミニレビュー3編）でした。国外からの投稿の大部分は、北米・ヨーロッパからですが、他にアジア5編、中南米4編となっております。原著論文の場合、原稿受領から著者への返事まで平均30日かかりましたが、採択となったもののうちで最短は原稿受領後13日でした。受領から著者への返事までに要する時間を3週間以内におさえたいと努力してはおりますが、審査員の約25%（本年の実績）が国外の方であることも影響して、短縮はなかなか難しいというのが実感であります。

本年より、DGDの製作・配布がBlackwell社の手によって行われており、デザインも若干変更となりましたが、如何だったでしょうか。国外での出版は初めての事でもあり、特に当初は色々と手違いが起り、著者・読者の皆様にご迷惑をお掛けしてしまい誠に申し訳なく思っております。この場を借りて改めてお詫びいたします。昨年まで、編集幹事が身を削るような努力をされて、トラブルの発生を押さえてきたことの有り難さが、改めて認識される次第です。DGDの製作・送付・支払いなどに関して不都合のあった時には、何であれBlackwell社ならびに編集部の双方に連絡してください。特に、著者としてのご不満は、DGDの質を上げることに繋がりますので、ご面倒でも軽重によらずご連絡なさって下さい。なお、国内から0031-61-6238にダイヤルなされば（無料）、日本語の解る同社のスタッフと直接お話しになれます。また、将来にむけてのご提案は、編集部または学会庶務幹事にお寄せねがいます。

本紙掲載の論文を、1994年に最も引用した雑誌はDevelopmental Biologyで、DGD自身は第3位だったそうです。歴代の編集主幹・編集幹事や学会役員を始め会員の皆様のご努力とご援助の賜物と思っております。より一層良い雑誌になるよう、微力ながら努力をいたす所存でありますが、投稿がすべてを決めるといっても過言ではないと思います。会員諸氏のご援助・ご協力によって、良い原稿が多数集まるよう宜しくお願いいたします。

以上、1995年の簡単なお報告と、1996年への期待を込めて、DGD編集部よりお便りいたしました。会員諸氏のご研究が益々発展し、その成果を反映してDGDの紙面がより充実したものとなりますことを期待して、本年のお便りを閉じさせていただきます。ご援助・ご協力有り難うございました。

日本発生生物学会 第29回大会のお知らせ

第29回日本発生生物学会大会は、1996年5月23日～25日に、京都市で開催されることになりました。皆様のご参加を心からお待ちしております。

1. 期 日：1996年5月23日(木)～25日(土)

2. 会 場：京都会館（会議場および別館） Tel：075-771-6051（代）

〒606 京都市左京区岡崎最勝寺町13番地

JR京都駅から 市バスで20～30分、タクシーで10～15分

3. 参加申込：

(1) 同封の参加申込書に必要事項を記入して、**1996年2月29日（木）（当日消印有効）**までにお申し込み下さい。

(2) 申込先：〒606-01 京都市左京区北白川追分町

京都大学大学院理学研究科動物学教室

日本発生生物学会第29回大会準備委員会

(3) 大会参加費：6,000円（学生・院生5,000円）（なお3月1日以降の参加申込みは当日参加とし、参加費は一律7,000円）

大会参加費は郵便局の定額小為替で、指定受取人を

京都市左京区北白川追分町

京大・理・動物

佐 藤 矩 行

として参加申込書とともに書留にてお送り下さい。

(4) 懇親会については現在検討中です。後日、講演要旨集の配布時にお知らせいたします。

(5) 同封の受取書の所定欄に名前および必要事項を、また表に郵便番号、住所および氏名を記入し、必ず切手を貼って下さい。

(6) 問合わせ先：準備委員会 TEL：075-753-4081（佐藤）、4095（真壁）

FAX：075-705-1113

4. 研究発表：

- (1) 申込期限：1996年2月29日(木)
 - (2) 演者は日本発生生物学会会員に限ります。
 - (3) 本大会の研究発表は、口頭発表とポスター展示の併用で行います。ポスター発表を口頭発表よりやや多めにする予定です。発表者はどちらかを選択して申し込んで下さい。ご希望の発表形式を変更していただくようお願いすることがあるかもしれません。あらかじめご了承ください。
 - (4) 研究発表の申込者は、①同封の参加申込書に必要事項を記入し、②発表要旨・参加費とともに書留でお送り下さい。なお、連絡用はがきにも演者名を裏面に、その連絡先を表の宛名欄に記入の上、必ず切手を貼ってお出し下さい。連名で発表される場合には、演者が申し込み、それ以外の方は、参加者名簿作成の都合上、参加申込書の所定の欄に演者名を記入して下さい。
 - (5) 発表要旨およびE票の原稿は、そのまま縮小写真印刷します。黒インクで明瞭に書いて下さい。タイプやワープロの場合には、濃いめにプリントするように気をつけて下さい。図表も印刷できます。英文タイトル、所属、氏名も所定の欄にご記入下さい。(前回の発表要旨集をご参照下さい。)
 - (6) 口頭発表：発表時間は**12分**(発表10分、討論2分)です。前回より短くなっていますのでご注意ください。会場には35mm判(外枠50×50mm)スライドプロジェクター1台を用意します。スライド枚数は1演題につき10枚以内とします。その他の映写機等の使用をご希望の方は、事前に準備委員会にご相談下さい。
ポスター展示：パネルサイズは横90cm×縦180cmです。形式は特に定めませんが、最上段にタイトルを掲示して下さい。押しピン等は準備委員会で用意いたします。
5. 今回は大会準備委員会主催のシンポジウムを予定しており、大会期間中にワークショップは行わない予定です。(ぜひともという場合は、5月22日(水)および5月25日(土)夜に会場を別に設けますので、大会準備委員会にご連絡下さい。)
6. 大会準備委員会では、宿泊のお世話はいたしません。ただし、交通および宿泊の世話をする会社からの案内が本サーキュラーにありますので、ご利用下さい。

1996 Asahi Fellowship Program

Recipients to be invited to Japan for one year's study

The Asahi Shimbun Foundation invites applications under its 1996 Fellowship Program.

Established in 1988 to commemorate the hundredth anniversary of the Asahi Shimbun, one of Japan's leading newspapers, and transferred in May, 1992, to the supervision of the newly established Asahi Shimbun Foundation, the Program provides promising scholars, artists, journalists and others of foreign nationality with the opportunity of a year's stay in Japan to develop their own academic or professional expertise as well as their knowledge of Japan. Upon returning to their own countries, it is hoped that Fellows will contribute to international understanding and cooperation through their professional and personal activities.

Under this year's program, two to four Fellows will be selected by the Screening Committee of the Asahi Shimbun Foundation. A total of up to ¥15 million (approximately \$150,000) will be granted. The amount to be received by each Fellow will be determined by the Screening Committee after consideration of individual research plans.

OTHER INFORMATION

Eligibility and term of fellowship:

- Applicants must be non-Japanese (permanent residents of Japan are not eligible).
- Applicants will have earned a university degree or be recognized as having equivalent qualifications. In the field of academic research, it is desirable that the candidate should possess a doctoral degree, or the equivalent in academic achievement.
- Applicants who have been living in Japan for an extended period, or who intend to do so, are not eligible, nor are applicants who are due to come to Japan for study, training or the like.
- The fellowship term is for one year, beginning in September 1996.

Application instructions:

- The deadline for applications for the 1996 Program is **February 29** (arrival day).
- Applications must be submitted to the Asahi Fellowship Office using the designated application forms (original or exact photocopy). Forms are available at the Fellowship Office in Tokyo or at the Asahi Shimbun's overseas bureaus.

Results of applications:

- Applications will be examined by the Screening Committee of the Asahi Shimbun Foundation after a preliminary check by the Asahi Shimbun. The results will be announced by the end of June 1996 in the Asahi Shimbun, and each applicant will also be notified by mail.

Fellows in recent years (position and age at the time of receipt):

Year	Position	Age	Sex	Discipline
1990	Associate professor, Philippines	41	Female	Applications of laser technology
	Assistant professor, Thailand	39	Female	Health economy and education
	Research associate, Australia	34	Male	International political economy
	Researcher, USSR	30	Male	Thought and philosophy in Japan's medieval era
1991	Associate professor, Bulgaria	43	Male	Control engineering and computer science
	Senior lecturer, Germany	43	Male	Comparative sociology
	Ph.D. candidate, Sweden	33	Female	Environmental psychology
	Project assistant, Hong Kong	32	Male	Survey research
1992	Assistant professor, Philippines	34	Male	Medical training
	Journalist, India	41	Male	International affairs
	Journalist, Mongolia	34	Female	Women's problems in Japan
	Film editor, USA	30	Female	Survey for TV documentary
1993	Composer, Israel	35	Female	Composition for "Sho"
	Assistant professor, China	38	Male	Agricultural economy
	University lecturer, Romania	38	Male	Electrical drives and robotics
	Assistant professor, Turkey	31	Male	Fisheries science
1994	Lecturer, U. K.	32	Male	History of Japanese art
	Doctor, Bangladesh	38	Male	Orthopedics
1995	Ph. D. candidate, Korea	33	Male	Contemporary Japanese local politics
	Assistant professor, Turkey	32	Female	Earthquake resistivity

For further information and to obtain application form, please write to:

Asahi Fellowship Office

Sporting and Corporate Events Department

Cultural Projects Division

Asahi Shimbun

5-3-2, Tsukiji, Chuo-ku, Tokyo 104-11 Japan

Phone: 81-3-5565-3849, 81-3-3545-0131 ext. 54218 Fax: 81-3-3541-8999

平成7年11月1日

推薦者各位

財団法人 藤原科学財団
理事長 田 中 文 雄

第37回藤原賞受賞候補者ご推薦依頼

謹啓 いよいよご清栄のこととお慶び申し上げます。

財団法人藤原科学財団は、故藤原銀次郎翁が寄付された私財を基金として、昭和34年に創設されたものであります。わが国に国籍を有し、科学技術の発展に卓越した貢献をされた方に、昭和35年以来、藤原賞（賞状、賞牌および副賞）を毎年贈呈してまいりました。賞は2件とし、副賞として各1千万円を贈呈しております。

今回引き続き第37回受賞候補者を募集いたします。つきましては、ご多忙中恐縮に存じますが、下記事項ご覧の上、適当な候補者をご推薦下さるようお願い申し上げます。

なお、第37回選考委員は次の通りであります。

杉村 隆（委員長）、藤井 隆、近藤 次郎、植村 泰忠、鈴木 増雄、
清水 真佐男、御園生 誠、山崎 眞狩、尾形 悦郎（敬称略、順不同）

敬 具

記

1. ご推薦の対象は、自然科学分野に属するものとします。
2. 被推薦者は、ほかに賞を受けられた方でも、また前に推薦された方でも結構です。
3. 被推薦者は原則として1件1人とします。
4. 同封の推薦要項書（No.1, No.2の2枚）に、必要事項を記入してお送り下さい。詳細な論文、参考資料は必要な場合にご提出を願いますから、それまではお送り下さらないよう特にお願ひ申し上げます。
5. 受賞者の決定は平成8年5月中旬とし、贈呈式は藤原翁の誕生日6月17日（月）に行います。
6. 別に、推薦要項書ご入用のときは、当財団へご請求下さい。早速お送りいたします。
7. 推薦要項書提出締切日 平成8年2月29日（木曜日）
8. 推薦要項書送り先 〒104 東京都中央区銀座3丁目7番12号

（王子不動産銀座ビル）

財団法人 藤原科学財団 TEL (03)3561-7736

FAX (03)3561-7860

以 上

山田科学振興財団
1996年度研究援助候補推薦要項

援助の趣旨及び内容

1. 本財団は、自然科学の基礎的研究に対して研究費の援助を致します。実用指向研究は援助の対象としません。
2. 援助額は1件当たり200～500万円、総額4,000万円、援助総件数は10件程度ですが、学会からの推薦及び本財団関係者からの個人推薦の中から選考致します。
3. 援助金を給与に充てることは出来ませんが、特に財団が指定した場合を除き、他の使途は自由です。
4. 援助金の使用期間は、贈呈した年度及びその次の年度の計2年間とします。

推薦方法

- イ. 推薦者：本財団が依頼した学(協)会の代表者
- ロ. 推薦件数：1推薦者ごとに2件以内
- ハ. 推薦手続：推薦者は、以下の書類を整え、ご送付願います。
 1. 所定の推薦書用紙又はその写しに必要な事項を記入したもの 4部
 2. 添付書類(研学(96)—5/7ページ参照)

記載上の注意

- イ. 紙面不足のときには、同型同大の別紙で追加して下さい。
- ロ. 代表研究者は、所属のある場合、当該所属の長から本援助の申込をすることについての承諾を得て下さい。

推薦締切期日

本財団に推薦書が到着する締切期日は
1996年3月31日です。

選考方法

選考委員会において選考の上、理事会が決定します。

選考結果の通知

1996年7月末迄に推薦者及び代表研究者等宛て文書にて通知します。

援助金の贈呈

選考結果の通知後適時銀行振込にて贈呈致します。

推薦書送付先及び連絡先

財団法人 山田科学振興財団
(Yamada Science Foundation)
〒544 大阪市生野区巽西1丁目8番1号
電話 大阪 (06) 757局3311 (代表)

研究の成果及び会計の報告

援助金の受領者には、後日当財団の連絡に基づき、研究経過、研究成果、会計について報告書の提出及び研究交歓会での発表をして頂きます。

付 記

- イ. 援助金の使途を変更する場合には、予め本財団の承諾を得て下さい。
- ロ. 研究成果を文書によって発表される際には、本財団(財団法人 山田科学振興財団、Yamada Science Foundation)の援助による旨を記載し、報文の類にあつてはその別刷1部、また著書の類にあつてはその1部をご寄贈願います。
- ハ. ご提出頂きました推薦書及び添付書類は、お返しいたしません。

研究者各位へ

推薦者の項に対応する学(協)会は次記のとおりです。学(協)会により締切期日及び募集方法等が異なりますから、代表研究者は応募の際、各学(協)会にお問合わせ願います。

日本天文学会	日本化学会	日本生理学会	日本生物物理学会
日本物理学会	高分子学会	日本遺伝学会	日本発生生物学会
応用物理学会	日本農芸化学会	日本分子生物学会	日本植物生理学会
日本金属学会	日本薬学会	日本動物学会	日本植物学会
地震学会	日本生化学会	日本細胞生物学会	日本免疫学会
地球電磁気・地球惑星圏学会			

第27回（平成8年度）

三菱財団自然科学研究助成応募要領

1. 助成の趣旨

最近の自然科学の進歩はめざましく、各学問分野の研究の深化はもとより、分野間の相互作用により、つぎつぎに新たな研究領域が誕生しつつあります。このような状況のもとで、本事業は、これらの基礎となる独創的、かつ先駆的研究とともに、既成の分野にとらわれず、すぐれた着想で新しい領域を開拓し、やがてその国際的發展に先導的役割を担う萌芽ともなる研究に期待して助成を行なうことを趣旨としています。

本年度は、下記の分野を重点として助成の対象と致しますが、すぐれて独創的なものはそれ以外の研究でも積極的にとりあげられます。

なお、この助成金は、研究達成のため十分に活用できるよう、その用途をとくに制限致しません。

2. 重点対象分野

- (1) 原理的に新しい実験方法の開発に関する研究
- (2) 工学における境界分野の基礎研究
- (3) 工学的システムとデバイスの基礎研究
- (4) 地球規模の環境に関する基礎研究
- (5) 新物質・新材料（低次元およびナノ構造材料を含む）の創成と物性に関する基礎的研究
- (6) 生体機能物質の構造生物学的研究、および生物活性物質の基礎研究
- (7) 発生系における細胞の増殖・分化と遺伝子発現の制御に関する研究
- (8) 諸種疾患の発症機構に関する研究
- (9) 生物個体の機能的構築に関する研究
- (10) 脳・神経機能に関する基礎研究

3. 助成の概要

① 応募資格

本助成はいわゆる「総合研究」的なものではなく、原則として個人研究（但し少数グループによる研究も含む）を対象と致します。完全公募制であり各研究者は自由に応募頂けますが、当該代表研究者が日本国内に居住し、国内に継続的な研究拠点を有する場合（国籍等是不問）に限られます。又、営利企業等関係者は対象外となります。

② 助成金額

総額約3億円を予定。1件当たり2千万円以内とし、採択予定件数は30件程度を目途と致します。なお研究の性質上比較的少額で足りる内容のものも充分考慮されます。

③ 助成金使途

上記助成趣旨に記載の通り、特に制限はありません。通常の設備費、消耗品費、旅費等は勿論、研究上特に必要な場合は、研究補助者への謝金等も可（但し当該代表研究者がこれらすべての運用責任を持つ）とされます。

④ 助成期間

1年を原則とします。（助成金は、贈呈決定後、通常1年間で使用される事となります。）

⑤ 助成決定時の義務・条件

後記選考の結果、助成決定を受ける事に決まった場合は、財団所定の、「助成承諾書」を別途提出頂き、これにより研究経過・完了の報告、収支会計報告、その他使途変更申請手続等の義務を負って頂く事になりますが、当面、これら事務事項以外の格別の義務・条件はありません。

4. 選考方法・結果通知等

① 選考方法

財団委嘱の下記委員からなる選考委員会において慎重審議の上、その答申案に基づき、平成8年7月開催予定の財団理事会・評議員会において正式決定されます。

（選 考 委 員）

江	橋	節	郎（委員長）
末	松	安	晴
江	口	吾	朗
京	極	好	正
眞	崎	知	生

石	川	隆	俊
岸		輝	雄
名	取	俊	二
潮	田	資	勝

（敬称略）

（専 門 委 員）

申請課題の研究内容によっては、適宜専門委員を委嘱する。

② 結果通知等

- ・結果は、決定後直ちに個別申請者宛通知されます。なお「助成決定者」の一覧は、各種学術関係広報資料（科学新聞、学会ニュース等）にも掲載致します。
- ・決定者への助成金贈呈は、平成8年9月の予定です。

5. 応募方法

① 申込書の提出

- ・当財団所定の申込書に必要事項を記入の上、正1通、副5通（コピー）を左肩上に各ホチキス留めして、直接下記宛ご送付下さい。なお申込書以外の参考資料等はこれを添付頂く場合も各1部のみで結構です。

財 団 法 人 三 菱 財 団

〒100 東京都千代田区丸の内2丁目5番2号（三菱ビルディング15階）

電話 東京（03）3214-5754番

- ・又、申込書には返信用はがき（申込者住所、氏名を宛先として記入したもの）を同封願います。同封分については、財団事務局にて、受付日、受付番号を記入の上、ご返送致します。

・なお申込書用紙は、当方にて関係各大学、研究所等宛に既に送付済の用紙ないしそのコピーをご使用下さい。又財団事務局にご請求（宛先記入済の返信用角3封筒に、190円切手貼付の上）あれば、別途お送りも致します。

② 応募期間

平成 7 年 12 月 15 日 ～ 平成 8 年 2 月 22 日

③ 申込書記入上のご留意点

- イ. 申込書の研究題目上部欄に申請研究題目のコード番号（別添コード表ご参照。なお本表は平成8年度版文部省科研費申請コードに準じたもの。）をご記入下さい。
- ロ. 又、前記本年度助成重点分野10項目の中より、ご申請研究に該当する番号を（無ければ（11）を）同じくご記入下さい。
- ハ. 代表研究者が大学・研究所等に所属される場合は、当該主たる大学・研究所等の機関「長」から本件研究助成申込についての承認を得て下さい。（申込書末尾書式の通り）
- ニ. 又、他機関に所属する協同研究者の参加が必要な場合も、協同研究者の機関「長」の了承を、予め代表研究者よりお取り置き願います。

追記. 参考資料として、重点分野の解説並びに当財団第24回以降（過去3年度）の助成先一覧を、上述コード表共々添付します。

以 上

平成 7 年 12 月

財団法人 三 菱 財 団

公開講演会「産業空洞化問題を考える」開催さる

平成7年9月 日本学術会議広報委員会

今回の日本学術会議だよりでは、7月に開催された日本学術会議主催公開講演会「産業空洞化問題を考える」の概要について紹介します。

日本学術会議は、学術の成果を市民に直接還元するための活動として、日本学術会議会員が講師となって、市民を対象に年2回、日本学術会議主催の公開講演会を開催しています。

日本学術会議のグローバリゼーションと社会構造の変化特別委員会は、いわゆるグローバリゼーションの進展によって我が国の経済・社会が受ける諸種の影響と、それに伴う様々な問題点を吟味し、今後、我が国がとるべきそれらへの対応策の在り方を検討することをその任務とし、特に、現在の我が国にとっての最も重大な危機的事態とも言うべき「産業空洞化」の問題の分析に最重点を置いて、審議を進めつつあります。

今回の公開講演会では、この特別委員会によるそのような分析・審議の成果を踏まえて、3人の講演者によって、まず、(1)我が国の経済を全体として見てマクロ的に考察するという経済学的な視点からは、現在の長期不況と異常な「円高」に伴って余儀なくされつつある我が国産業の「空洞化」という事態をどう捉え、また、それに対応するべき経済政策はどうあるべきか、そして、次に、(2)技術工学的な観点からすれば、このような現在の状況はどのように把握され、また、それについて、どのような問題点が指摘されるべきか、そして、さらに、(3)企業経営の面から見た場合、このようなグローバリゼーションのインパクトはどのような意味を持ち、我が国の企業はどのようにそれに対応しつつあるのか、という3つの視角からの分析が行われました。

この講演会は、平成7年7月14日（金）の午後1時20分から、日本学術会議講堂において約200名の聴講者を集め開催されましたので、その概要をお知らせいたします。

◇次 第

- | | |
|--------|------------------|
| ○ 司 会 | 吉田 民人（第1部会員） |
| 1 開会の辞 | 利谷 信義（日本学術会議副会長） |
| 2 挨拶 | 吉田 民人（第1部会員） |
| 問題提起 | |
| 3 講演 | |

(1) 日本経済再生の方途

丹羽 春喜（第3部会員）

(2) 技術移転と空洞化

富浦 梓（第5部会員）

(3) グローバリゼーションと日本企業の多国籍化

岡本 康雄（第3部副部長）

4 質疑応答

5 閉会の辞 西島 安則（日本学術会議副会長）

◇問題提起

吉田 民人（第1部会員、中央大学文学部教授）

空洞化という言葉は、英語でフォローイングアウトと言われ、これが最初に問題になったのは1960年代のアメリカであり、当時ECにアメリカの自動車あるいは電機産業が出て、アメリカの労働組合が、ジョブ、つまり仕事の輸出であるということとかなり反対したといったようなところから始まって、日本でも、1960年代の後半には東南アジアに直接投資が開始されていた。もちろんこの種の問題は、経済のグローバリゼーションという、まさにグローバリゼーションと社会構造の変化特別委員会が担当しているテーマの一つであるが、その空洞化が特に最近、円高の状況の中で国際競争力の著しい低下を招くということで、ますます加速されるというふうにみられているわけで、この種のテーマをグローバリゼーションと日本の社会構造の変化の中でも最も緊急のテーマの一つとして取り上げることになった。

空洞化といっても産業の空洞化、金融の空洞化、技術の空洞化、あるいは産業の空洞化も生産の空洞化、経営の空洞化あるいは雇用の空洞化といったさまざまな側面があるわけで、主としてその辺の問題を「産業の空洞化」という一言である意味でラフに総括させていただいた企画である。

中身は三つあり、(1)日本経済をマクロ的な角度から見ての空洞化の原因とその対策について、(2)技術の空洞化に関して、(3)ミクロ的な企業がグローバリゼーションの中で国際化していく。まさにそういう意味で言えばミクロ的であると同時にグローバルな、その意味

でマクロ的な観点から、それぞれ講演が行われる。

ここで出る問題は多岐にわたるが、基本的には空洞化の原因の究明と、それに対する対応策という二つの側面からの講演となるが、例えば大蔵省の立場あるいは日銀の立場、あるいは地方公共団体の立場、あるいは企業の立場、それぞれの立場によって微妙に特殊利益が反映せざるを得ないような問題構造になっているが、研究者というのはそういう特定の、つまり職業的な集団の利益から比較的自由に、非常に客観的な判断をすることができる職業集団に属していることから、できるだけ客観的に、一般的に特殊な利害にとらわれない角度からの検討をさせていただくことになっているので、研究者としてはこういう見方をしているんだということをぜひお聞きいただきたい。

◇日本経済再生の方途

～円高と産業空洞化問題をどう考えるべきか～

丹羽 春喜

(第3部会員、グローバリゼーションと)
社会構造の変化特別委員会委員長

- ・ ケインズ 対 反ケインズ
- ・ 経済学の50～100年の退歩
——ベトナム後遺症のニヒリズム——
- ・ 政策の不合理性と長期経済停滞
- ・ 三重の悪循環的ジレンマによる不況の永続化
- ・ 「信賞必罰」システムのフロート制と「円高」の責め苦、そして産業空洞化
- ・ 「低成長→低税収→財政赤字→緊縮財政→不況永続化」の悪循環
- ・ 「リストラ不況」の危険性
- ・ 20年以上もの超長期不況
- ・ 結果としての「近隣窮乏化」政策（対外経済摩擦の根本的原因）
- ・ 「正常な」国際分業と「異常な」空洞化とを混同するな
- ・ ミスリーディングな「成熟経済」パラダイム
- ・ 膨大なデフレ・ギャップ
——それを直視しようとしないう「経済白書」の危険性——
- ・ 「規制緩和」、「リストラ」、「行革」、「市場開放」、等々の限界と欺瞞性
- ・ 「合成の誤謬」の問題をまじめに直視しようとしないう風潮
- ・ 朝野をあげての幼児化現象
- ・ 必要な「最善のシステム」ビジョン（市場経済＋国民経済予算）への回帰
——むしろ、デフレ・ギャップこそ「真の財源」——
- ・ 震災復興と被災者支援の政策はどうあるべきか
——国家の本質的な機能とは何か——
- ・ 混沌からの脱却へ

およそ、上記のような諸項目について、問題点を解

きあかし、日本経済再生の方途について、国民経済予算制度を現在の市場経済をベースにしている経済体制に組み込むべし等の提言を行いました。

◇技術移転と空洞化

富浦 梓(第5部会員、新日本製鐵㈱常任顧問)

製造業は全て技術の発明と、その移転によって、拡大、発展を成し遂げてきた。鉄鋼業における技術移転の歴史を振り返ってみると、一般的に技術の個人依存性が高いものほど移転が困難であり、技術の表象可能性の高いものほど移転が容易である事に気がつく。

技術の完全な表象には多くの困難が存在し、それ故に未だ経験に依存するところが多い。技術の表象可能性を高めるには、製造に伴って生ずる現象を分析して、基本過程を取り出し、それ等を統合して新たなシステムを発現するという行為の繰返しが必要とされる。

このような経験の科学化を継続的に行われないとすると、技術の空洞化が生じやすくなる。

このような点について着目し、技術移転と空洞化について、生産技術としての工学から社会技術としての工学へのシフト等の具体的提案としてまとめました。

◇グローバリゼーションと日本企業の多国籍化

岡本 康雄(第3部副部長、青山学院大学国際政治経済学部教授)

日本の製造企業は、1960年代後半東南アジアに生産拠点を軸とした海外直接投資を始めた。そして70年代に入ると、貿易摩擦回避がらみで米国向けの海外直接投資が、電機・電子、さらに乗用車といった分野において大規模に行われるにいたった。EUにも同じ様な分野での生産拠点の形成が進められた。この間、日本企業の競争優位資源の海外移転が果たしてどのように行われうるか、が重要な課題であった。

他方、世界規模では、各国、特に先進国間の所得水準の平準化と市場の同質化技術水準の均等化と革新の同期化が進み、情報通信技術の急速な進歩とそれによる伝達コストの低下、各国制度の自由化がこれに加わって、80年代国境なき経済——グローバリゼーションが急速に進展し、グローバル規模での競争が重要な課題であった。

そして80年代後半からは、アジアNIES、90年代にはアセアンが台頭し、東アジア全体がグローバルな注目を浴びるにいたっている。そして日本は、急速な円高によりアセアンへの生産移転を急テンポに進めざるをえなくなっている。それは、日本国内の空洞化を誘発している。

これら三つは、今現在、同時解決を求められている課題である。このトライアドについて考察しました。

※ なお、この講演会の模様については、前回の講演会と同様、日学双書No.24「産業空洞化問題を考える」として、(財)日本学術協力財団より刊行予定です。

高度研究体制の早期確立についての要望が採択さる

平成7年11月 日本学術会議広報委員会

今回の日本学術会議だよりでは、10月に開催された日本学術会議第122回総会の概要と、総会初日に採択された「高度研究体制の早期確立について（要望）」の内容を紹介します。

日本学術会議第122回総会は、平成7年10月25日（水）から3日間にわたって開催されました。

総会初日は、まず、報告が行われ、会長経過報告及び科学技術会議報告に続き各運審附置委員会、各部、複合領域研究連絡委員会運営協議会、各常置委員会及び各特別委員会の報告がそれぞれの委員長・部長等から行われました。

この中で、利谷広報委員会委員長から、①日本学術会議月報の充実に伴い、会員各位からの原稿執筆の協力要請、②平成8年度の公開講演会の企画の募集を2月連合部会時に行うので、会員各位への事前検討要請、③日学選書の出版件数の拡大のための企画募集、④前日に開催した広報委員と地区会議代表幹事との連絡会議の議事から、地区会議の抱える問題点の紹介、の4点について付言がありました。

また、第7常置委員会、学術と産業特別委員会及び阪神・淡路大震災調査特別委員会からは、それぞれ、総会報告に付して、①国際対応の目的や役割をまとめ、それに対する日本学術会議内外からの意見を集約することで、日本学術会議としての国際対応の立場の構築をめざしてまとめられた「日本学術会議と国際対応（仮題）」、②学術の新たに進むべき方向に指標を与え、より高度な産業への貢献の方向を定めるのに必要な価値判断の基準を与えることの第一歩を踏み出すための端緒となるべくまとめられた「歴史的転換期における学術と産業のかかわりについて」、③事態の緊急性にかんがみ、意見のまとまったものから順次これを報告したいとの趣旨から「強震観測網の充実と強震研究体制の整備について」と「災害医療体制の整備について」の2件についてをその第一段階として位置付けてまとめられた「阪神・淡路大震災調査特別委員会第一次報告」が会員に配布されました。

この後、会員推薦管理会報告及び各研究連絡委員会報告に続いて、アジア学術会議実行委員長報告があり、西島委員長から、明年3月に開催予定の第3回アジア学術会議を中心とした今後の進め方について発言があ

りました。

続いて、提案事項の説明・討論・採決に入り、「内科系科学」と「外科系科学」に分かれている第7部の専門を見直して統合すること及び第17期に向けて、研究連絡委員会を見直し、改廃、統合、名称変更を行うことを内容とした①「日本学術会議法施行令」の一部を改正する手続きを進めること、②「日本学術会議会則」の別表の一部改正、③「日本学術会議の推薦に係る研究連絡委員会の指定等に関する規則」の別表の一部改正、④複数の研究連絡委員会にまたがる専門委員会の設置を認めることを内容とした「日本学術会議の運営の細則に関する内規」の一部改正、⑤会員推薦管理会が学術研究団体の登録を審査するに際して、資料を得る必要があると認められる場合には、日本学術会議の意見を聴取できるようにするための「学術研究団体の登録に関する規則」の一部改正、⑥今後における日本学術会議の組織、機能、施設等のあり方について、中・長期的観点から検討することを任務とした「運営審議会附置将来計画委員会」の設置についてを、それぞれ賛成多数で可決しました。

さらに、⑦21世紀を目前に控え、我が国の学術研究の飛躍的發展を図る観点から、研究費、研究者及び研究機構について抜本的な改善充実を図り、我が国の学術研究体制を一挙に高度の水準に引き上げ、高度研究体制の早期確立の実現を目指した「高度研究体制の早期確立について（要望）」を賛成多数で採択しました。

引き続いて、⑧「脳の科学とこころの問題」を脳科学の視点からまとめた脳の科学とこころの問題特別委員会の対外報告案について討議を行いました。会員から活発な意見が出されたため、審議を2日目に持ち越して検討した結果、運営審議会で一部修文を行うことを条件として、賛成多数で対外報告とすることを了承しました。

2日目の最後に、前日配布された第7常置委員会の「日本学術会議と国際対応（仮題）」に基づき会員の間で自由討議が行われ、活発な意見交換がありました。

伊藤会長が村山総理に要望書を手交

平成7年10月30日（月）の午後3時に伊藤会長及び利谷、西島両副会長が内閣総理大臣官邸に村山総理大臣を訪ね、総理府の担当大臣である野坂内閣官房長官の立会いの下、平成7年10月25日（水）の第122回日本学術会議総会で採択された「高度研究体制の早期確立について」の要望書を手渡し、その趣旨等について説明を交えながら、懇談を行いました。

村山総理は、「要望の趣旨については、大変よく理

解でき、貴重なご意見を賜ったものと思う。しかし、例えば、研究費の倍増についての要望などは、シーリングの枠もあり、容易ではない。補正予算で配慮したりして、政府もいろいろ努力はしている。今後とも期待に沿うよう努力する。」と語り、要望書について理解を示しました。

なお、要望書の内容は以下のとおりです。

高度研究体制の早期確立について（要望）

学術研究が我が国はもちろん、世界全体にとってもその将来を左右する重要な役割を担うという認識が政・官・産を通じて最近とみに高まってきたことは喜ばしいことである。しかしその一方、我が国の学術研究体制にはなお制度的、構造的な多くの問題が顕在化している。

日本学術会議では、平成元年4月20日付け「大学等における学術研究の推進について」研究設備等の高度化に関する緊急提言」の勧告を提出し、政府関係機関においても、このような現状を踏まえ、学術研究体制の改善のための様々な施策が講じられている。しかしなお、21世紀を目前に控え、我が国の学術研究の飛躍的發展を図る観点から、研究費、研究者及び研究機構について抜本的な改善充実を図り、我が国の学術研究体制を一挙に高度の水準に引き上げ、高度研究体制を早期に確立することが不可欠である。科学者の代表機関として、日本学術会議は以下の点を早急に実現することを要望する。

1. 研究費について

我が国の研究費の政府による負担割合、政府負担研究費の対GNP比を欧米先進諸国並みに引き上げ、政府の研究開発投資額を早期に倍増させることが必要である。

その際、基礎研究、応用開発研究に加えて、将来における応用の潜在力に注目した「戦略研究」のそれぞれについて助成を強化するとともに、国費による投資的経費としての研究費の支出、民間の研究助成財団の活動の促進などにより、多元的な研究資金源を確保することが必要である。

2. 研究者について

優秀な研究者を確保する観点から、研究費、研究施設等について劣悪な状況にある研究環境を早急に改善することが必要である。

また、ポストドクトラルフェローシップの飛躍的拡充など研究者の雇用形態の多様化を図るとともに、若手研究者の支援施策の改善充実、公正で多角的な評価システムの確立、外国人研究者の任用も含めた研究者の国際的な交流の促進などにより、研究者がその研究能力を最大限に発揮する条件を整えることが必要である。

3. 研究機構について

大学、研究所（国公立試験研究機関、民間研究機関、大学共同利用機関及び大学の附置研究所をいう。）、企業の3セクターの調和のとれた発展、規模的に不十分な研究所セクターの拡充を図るとともに、これらの間の人的交流や研究協力を促進することが必要である。

また、急速に進展する学問の最前線に立って常に高い研究活動を維持するため、研究組織に安定性と流動性の二重性を導入するとともに、我が国の学術研究体制の重大な問題となっている研究支援者の不足について、所要の対策を講じる必要がある。

4. 国際的連携について

世界に開かれた共同研究の拠点の整備、研究助成を目的とする基金の設定など、研究者の国際交流、共同研究等の促進のため、所要の措置を講じる必要がある。その際、アジアの一員として、アジア地域に対しては特段の配慮が必要である。

日学双書の刊行案内

日本学術会議主催公開講演会の記録をもとに編集された次の日学双書が刊行されました。

日学双書№23「歴史的転換期における学術と産業の在り方をめぐって」

〔定価〕 1,000円（消費税込み、送料別途）

※問い合わせ先

財団法人日本学術協力財団 ☎ 03-3403-9788

会 員 異 動

〈新入会員〉

(氏 名)	(所 属)	(住 所)	(①テーマ、②材料)
佐藤 真	大阪市立大学医学部第一解剖	〒545 大阪市阿倍野区旭町1-4-54	①神経系の形成 ②マウス
YOON Yong Dai	Dept. of Biol., Coll. of Natural Sci., Hanyang University, Seoul 133-791, Korea		
塘 忠顕	筑波大学菅平高原実験センター	〒386-22 長野県小県郡真田町長1278-294	①昆虫の卵形成 ②アザミウマ類 (昆虫網)
鳥橋 茂子	名古屋大学医学部解剖学第一講座	〒466 名古屋市昭和区鶴舞町65	①消化管の発生 特に神経、平滑筋
山田 源	鹿児島大学工学部応用化学工学科 分子生物	〒890 鹿児島市郡元1-21-40	①分子発生遺伝学 ②マウス
鏡味 裕	農林水産省畜産試験場育種部育種 資源研究室	〒305 茨城県稲敷郡基崎町池の台2	①異性細胞融合キメラニワトリの性分化 ②ニワトリ
岩崎師寿江	東京農業大学農芸化学科	〒156 世田谷区桜丘1-1-1	①哺乳動物のES細胞に関する研究 ②ウシ受精卵
(学)渡部 聡	岡崎国立共同研究機構生理学研究所 所高次神経	〒444 岡崎市明大寺町字西郷中38	①分子発生遺伝学
(学)柴田 安司	愛知教育大学生物学専修	〒448 刈谷市井ヶ谷町広沢1	①受精 ②メダカ

〈住所・所属変更〉

(氏 名)	(所 属)	(住 所)
青山 裕彦	生命誌研究館	〒569 高槻市紫町1-1
尾崎 宏基	鹿児島大学歯学部第一口腔解剖学講座	〒890 鹿児島市桜ヶ丘8-35-1
大隅一山下 典子	東京医科歯科大学大学院生体機能制御歯科学系発生機構制御学講座	〒113 文京区湯島1-5-45
大原たかね	(株)アールテック・ウエノ	〒108 港区高輪4-24-58-502
内藤 充	農林水産省家畜衛生試験場	〒305 つくば市観音台3-1-1
(学)飯島 典生	東北大学加齢医学研究所分子神経研究分野	〒980 仙台市青葉区星陵町4-1
(学)阿部 文快	海洋科学技術センター深海環境プログラム	〒237 横須賀市夏島町2-15

〈退 会〉

広橋教貴、西塚泰章

〔賛助会員〕

- | | | |
|-------------------------|-------|--------------------------------------|
| 生物学・生態学洋書のことならグリーン洋書(株) | 〒 210 | 川崎市幸区塚越 2-260
TEL 044-533-0470 |
| 生命誌研究館 | 〒 569 | 高槻市紫町 1-1
TEL 0726-81-9750 |
| 三菱化学生命科学研究所 | 〒 194 | 町田市南大谷 11
TEL 0427-24-6226 |
| 明治乳業(株)ヘルスサイエンス研究所 | 〒 250 | 小田原市成田 540
TEL 0465-37-3661 |
| 試薬及び理化学機器販売の理科研(株) | 〒 463 | 名古屋市守山区元郷 2-107
TEL 052-798-6151 |
| 次代を担うバイオテクノロジー和研薬(株) | 〒 606 | 京都市左京区北白川西伊織町 25
TEL 075-721-0491 |

(50音順)

賛助会員へのご入会のお願い

日本発生物学会
会長 岡田 益吉

近年、ライフサイエンス、バイオテクノロジー等の言葉が広く語られ、生物学に大きな関心と注目が払われるようになってまいりました。

日本発生物学会は、発生物学の進歩と普及をはかるため設立された学会で、日本を主に、外国の発生学者を混じえて約1,200名を結集しております。発生学は、言うまでもなく医学・農学等の諸分野とも深い関連を有しており、最近とみに進展の著しい遺伝情報発現をめぐる諸問題、癌細胞の基礎的研究、老化の問題等も発生物学の大きな関心の的になっております。日本発生物学会は、これらの分野での活発な研究者を会員としております。又、本学会の刊行致しております欧文誌“Development, Growth and Differentiation”(DGD)もこの方面の国際的学術雑誌として高く評価されております。

貴社におかれましては、このような学問の重要性をすでに御承知のことと存じます。何卒、本学会趣旨に御賛同の上、賛助会員として本会を御支援賜りますよう御願い申し上げます。

なお、賛助会員は年3回発行される「インフォメーション・サーキュラー」誌上に特記され、本会の刊行する欧・和文刊行物(会員名簿を含む)が配布されます。会費は、一口三万円を申し受けております。御入会の際は、入会申込書を事務局までお送り下さい。

連絡先：日本発生物学会事務局

〒444 岡崎市明大寺町西郷中38

基礎生物学研究所 生殖研究部門内

日本発生物学会

TEL(0564)55-7550 FAX(0564)55-7556

-----切-----り-----取-----り-----線-----

日本発生物学会賛助会員入会申込書

年 月 日

賛助会員として入会の申し込みを致します。

(_____ 口 _____ 円)

住 所

会 社 名

担当者名

電話番号

印

広告掲載のお願い

日本発生生物学会は理学、医学、薬学、農学をはじめ分子生物学、細胞生物学、遺伝学など、さまざまな生物学分野で発生生物学の基礎研究に興味を持つ内外の研究者によって組織されている学会であり、国内外に約1,200人の会員を持っております。

英文学術雑誌 *Development, Growth and Differentiation* は、日本発生生物学会の機関誌で年6回発行し、国内に約1,100部、国外に約600部配布致しております。また会員にはインフォメーション・サーキュラーを年3回配布致しております。

目下、本学会では広告主を募っております。会員各位におかれましても広告主のご紹介等、是非ご協力頂きますようお願い致します。

広 告 料			
DGD 本誌	1 頁	年 6 回	150,000円
	半 頁	〃	78,000円
インフォメーション サーキュラー	1 頁	年 3 回	30,000円
	半 頁	〃	15,000円

申し込み先：日本発生生物学会事務局

〒444 岡崎市明大寺町西郷中38

基礎生物学研究所 生殖研究部門内

日 本 発 生 生 物 学 会

TEL (0564) 55-7550 FAX (0564) 55-7556

----- 切 り 取 り 線 -----

広告申し込み書

年 月 日

日本発生生物学会 御中

広告の掲載をお願いしたく下記の通り申し込みます。

☐ DGD 本誌	1 頁
☐ 〃	半 頁
☐ サーキュラー	1 頁
☐ 〃	半 頁
住 所	
会 社 名	
担当者名	
電話番号	

日本発生物学会第29回大会 宿泊のご案内

拝啓 皆様には、ますますご清祥のことと心よりお慶び申し上げます。

この度、京都において平成8年5月23日より日本発生物学会第29回大会が開催されるにあたり、多くの皆様がご参加くださいますことを心より歓迎申し上げます。

さて、皆様方のご宿泊のお世話をJTB団体旅行京都支店が担当させて頂くことになりましたので、下記の通りご案内申し上げます。

皆様のご利用を心よりお待ちしております。

敬具

JTB団体旅行京都支店

支店長 日比野 健

1. 宿泊ご利用ホテル

・宿泊期間 平成8年5月22日(水)～5月25日(土)

・宿泊ホテルと宿泊料金(お一人様1泊お部屋代のみ、サービス料、消費税込)

クラス	ホテル名	お一人様宿泊料金		
		シングル(01)	ツイン(02)2名1室利用の1人分	
A	都ホテル	19,600	11,400	JR京都駅よりタクシー10分
B	藤ロイヤルホテル	11,900	10,900	同上
C	ホテルアルファ	7,800	—	同上
	ハステル京都	8,800	—	地下鉄御池駅徒歩3分
	ホテルリッチ	7,300	—	JR京都駅よりタクシー15分
	藤トラバレーズイン	5,700(ツイン)	5,200(トリプル)	JR京都駅よりタクシー15分

2. お申込ご案内

- 1) 申込書に必要事項をご記入の上、下記宛に郵送またはFAXにてお申込願います。
- 2) 申込締切日 平成 8年 4月 20日(土)
- 3) 申込書を受付し「宿泊予約確認書」「請求書」を 4月 末日頃郵送いたします。
- 4) 宿泊料金のお支払は「請求書」内容をご確認の上、同封の振込書にてお振込み願います。
- 5) ご希望のホテルが予約できない時、他の同等クラスのホテルにて手配致します。その際は、早目にご連絡致します。
- 6) 尚、「通信連絡費」としてお一人様 500円を申し受けます。

3. お申込後の取消について

8日以前	7日前～2日前	1日前(前日)	宿泊の当日(不泊)
無料	20%	50%	100%

取 消 料

お客様のご都合にて宿泊の取消または変更をされる場合、宿泊代金に順じた上記取消料を申し受け致します。

- 1) 上記取消手数料ならびに郵送料の実費を差引き、当会終了後精算書をご送付致します。
- 2) 取消料の基準はFAX受信日といたしますので必ずFAXにてご連絡ください。
(電話での取消はトラブルの原因となりますので、受付できませんのでご了承ください。)

申込書送付先

郵便番号600 京都市下京区四条通り油小路西入ル藤本寄町26-1

朝日生命京都第2ビル7階

JTB団体旅行京都支店イベント/コンベンションセンター

担当 : 伊藤 孝裕

TEL: 075-241-0137 FAX: 075-255-6574

日本発学生物学会第20回大会宿泊申込書

代表者名		ご返金の際の銀行名			
連絡先		振込銀行支店名			
(予約認書送付先)		振込口座名義			
電話番号		振込口座			
FAX番号		普通・当座			
番号		番号			
N0	フリガナ 宿泊者のお名前 前 キョウ ト 京都	性別	希望ホテル A-D	部屋タイプ 01 0R 02 0R 03	備考
例	タロウ 太郎		④ . B	01 02 03	
1			A . B	01 02 03	
2			C . D	01 02 03	
3			A . B	01 02 03	
4			C . D	01 02 03	
5			A . B	01 02 03	
6			C . D	01 02 03	

申込書送付先

同室者名A-D(03)の印を記入し、ツイン(02)の印を掲載して下さい。

JTB団体旅行京都支店
郵便番号600
〒100-0001 東京都千代田区千代田
26-11朝日生命ビル
TEL: 03-5555-2411
FAX: 03-5555-2411

##

生細胞の染色に

細胞蛍光標識キット

Cell Linker Technology に基づく細胞染色法で、細胞膜に高親和性を持つ新しいタイプの蛍光色素PKH2またはPKH26 蛍光色素と希釈液とを組み合わせた、細胞蛍光標識キットです。

細胞機能に影響しません

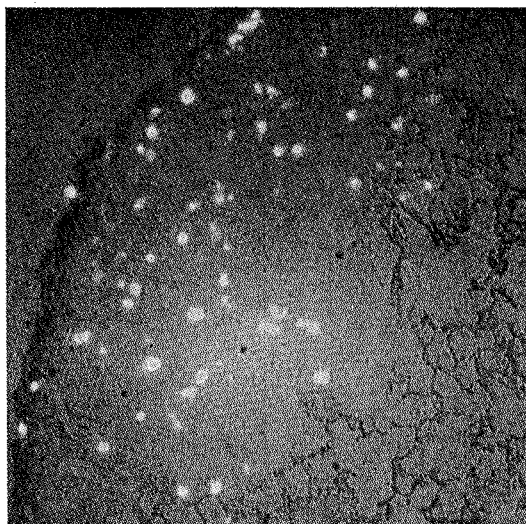
細胞と数分間混合するだけで、生細胞をその機能を損うことなく染色可能で、細胞の移動や増殖のモニタリングに大きな威力を発揮します。

簡便です

従来 ^{51}Cr 等を用いて行われていた LAK 細胞のモニタリングや NK 活性の測定が簡便に、しかも安全に行うことができます。

安定です

ウサギ赤血球を標識した場合、PKH26 では in vivo でその溶出の半減期が100日以上を示し、長期のモニタリングが可能です。



Tumor Localization of PKH26 Labeled TILs.

マウス肺癌組織に浸潤している、PKH26で染色した IL-2 処理リンパ球が観察されます。

Photo Courtesy of
Drs. Per Basse & Ronald H. Goldfarb
Pittsburgh Cancer Institute, Pittsburgh, PA

発売元



大日本製薬株式会社
ラボラトリー プロダクツ部

〒564 大阪府吹田市江の木町33-94
TEL 大阪 (06) 386-2164(代表)
東京 (03) 3828-6544(代表)



The Company of Biologists Ltd.

発生学・生理学関連雑誌ご案内

Development

Editor-in-Chief : Chris Wylie

1987年より Journal of Embryology and Experimental Morphology から誌名変更した本誌は、発生学分野の代表的ジャーナルです。出版のスピードと質の高さは群を抜いており、カラーページの美しさ、投稿者へのページチャージがないこと、また同誌掲載の論文全てにつきそれぞれ200部の抜き刷りを無料で提供すること、なども特徴となっています。本誌は、植物と動物の発生メカニズムを解明する研究のためのフォーラムです。

» SCI® Journal Citation Reports® '94 Impact Factor : 8.064 (Developmental Biology 分野 23 誌中第2位)

RECENT CONTENTS

Spana, E. P., Kopczynski, C., Goodman, C. S. and Doe, C. Q.
Asymmetric localization of numb autonomously determines sibling neuron identity in the Drosophila CNS
Jaglarz, M. K. and Howard, K. R.
The active migration of Drosophila primordial germ cells
Vodicka, M. A. and Gerhart, J. C.
Blastomere derivation and domains of gene expression in the Spemann Organizer of Xenopus laevis
Treisman, J. E. and Rubin, G. M.
wingless inhibits morphogenetic furrow movement in the Drosophila eye disc
Haegel, H., Larue, L., Ohsugi, M., Fedorov, L., Herrenknecht, K. and Kemler, R.
Lack of β -catenin affects mouse development at gastrulation

▶ 年間購読概価 : ¥154,000 ▶ 1996年巻号 : Vol. 122 (12 issues) ▶ 商品コード : D13585V

～ 分子・細胞・発生生物学の

ニュースとレビュー ～

BioEssays

Editor : Adam S. Wilkins

権威ある ICSU (International Council of Scientific Union) の機関誌として創刊された本誌は、現代生物学の中心的領域である分子細胞生物学を対象分野とし、遺伝子発現や細胞構造から、分子医学や発生調節までのトピックスを扱います。基礎研究の進展状況に主眼をおきますが、医学、産業、農業への応用研究にも十分な配慮を加えています。特にこれらの分野で既に研究を進行・計画中の機関にとって本誌は興味深い文献となるでしょう。生物学研究において不確かで、争点となっている問題を取りあげ、著名専門家の見解を提供すると共に、活発な意見交換の場となることが本誌の目的です。

» SCI® Journal Citation Reports® '94 Impact Factor : 6.017
(Biochemistry & Molecular Biology 分野 193 誌中第22位、Biology 分野 57 誌中第2位)

▶ 年間購読概価 : ¥45,400 ▶ 1996年巻号 : Vol. 18 (12 issues) ▶ 商品コード : B14170A

- 販売価格は、実勢レートをもとに算出し、概算価格にて表示しております。最新価格につきましては改めてご照会ください。なお、消費税は別途申し受けます。
- ご購読、見本誌のお申し込み、その他のお問い合わせは、最寄りの紀伊國屋書店営業所にお申し付け下さるか、雑誌部 マーケティング課宛にハガキまたはFAXにてご連絡下さい。

日本販売総代理店



株式 紀伊國屋書店
雑誌部 マーケティング課

〒156

東京都世田谷区桜丘5-38-1

Fax. 03-3439-1094

AQUA

1. 業務内容

設計・監理・施工業務

- ・水族館、水産試験場、大学、研究所、臨海実験所、栽培漁業センターなど水生の生物が係わりを持つ施設の建物および建物附属設備の企画、設計、監理および施工。
- ・建物および建物附属設備の設計、監理および施工。
- ・水生生物飼育用環境調節設備の設計、監理および施工。
- ・動植物用環境制御設備の設計、監理および施工。
- ・その他一般空調設備、給排水設備、衛生設備および電気設備などの設計、監理および施工。

機器開発、製作、販売業務

- ・生物の環境制御に必要な各種機器の開発、設計、製作および販売。
- ・スイミングプール用各種機器の開発、設計、製作および販売。

2. 機器及び装置

加熱冷却関連機器

加熱ユニット／冷却ユニット／加熱冷却ユニット／チタンヒーター／チタン製ルートを、投込式、プレート式熱交換器

測定記録制御機器

温度調節器／測温体／pH、DO、塩分濃度制御装置／圧力調整器／水質測定器

恒温、定温器、温度勾配装置

低温恒温循環水槽／恒温循環水槽／階層飼育槽／温度勾配装置／超小型インキュベーター／超小型電子式五連恒温槽／ゼットコンデンサー／恒温コンテナ／恒温ボックス／ポータブルインキュベーター

無菌、殺菌、ろ過装置

海水用流水殺菌装置／オゾン紫外線流水殺菌装置／流水式加熱滅菌装置／無菌ろ過器／本城式プランクトン濃縮装置／脱塩素装置／活性炭フィルター／自動砂洗浄ふるい機

環境調節装置、恒温室

マルチハイデンス装置／水生生物環境調節装置／ヤリイカ飼育水槽／加熱冷却ろ過循環ユニット／水平垂直温度勾配反応試験装置／魚介類飼育用加圧水槽／潮汐水槽／溪流のぞき水槽／回流水槽／加圧式インキュベーター／魚介類呼吸量測定装置／塩分濃度調節装置／藻類培養装置／海草育成器／魚類選好忌避温度試験装置／活魚輸送車／タイドプール／低温生物飼育培養室／恒温室／プレハブ冷蔵庫／動物飼育室／木村式多段式ふ化槽

飼育用品、医薬品

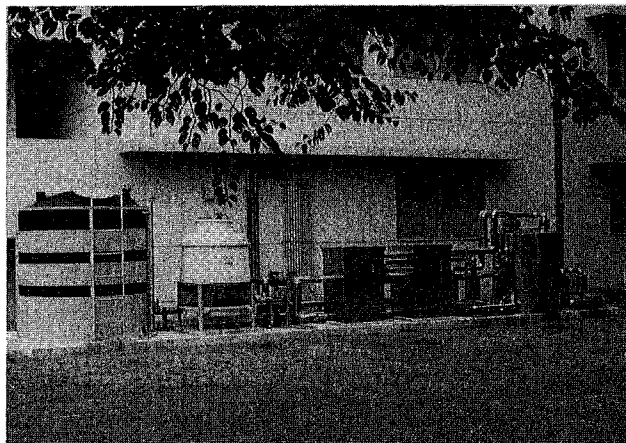
ガラス、アクリル、FRP、ポリカーボネート等各種水槽／フィルター／水ポンプ／空気ポンプ／エアーストーン／酸素分散器／エアコック／ジョイント／照明装置／自動ライトコントローラ／砂、砂利、大磯砂、珊瑚砂、天然ゼオライト等ろ材／人工海水／動物用（鑑賞魚用）医薬品／温度計／比重計／ビニールホース／網

プール用品

照明用、観察用水中窓／水中照明装置／水門



▲福山大学マリンバイオセンター 大型飼育水槽 150 m³



▲遠洋水産研究所 恒温生物飼育実験室用屋外冷却設備



▲東京都立大学 水棲生物飼育施設内のマルチハイデンス装置